

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,873,923	7,034,220	13,779,380
経常利益(千円)	1,775,428	1,884,009	3,633,929
四半期(当期)純利益(千円)	885,308	876,013	2,110,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	856,914	897,866	2,038,210
純資産額(千円)	28,138,307	29,749,575	29,319,603
総資産額(千円)	32,865,093	34,683,051	34,084,724
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	946.06	936.12	2,255.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.6	85.8	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,343,845	1,104,891	2,812,295
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,215,825	523,553	1,684,121
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	467,209	466,413	467,939
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,334,134	8,441,911	8,333,041

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	530.58	516.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第28期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響やユーロ圏の財政問題等による海外の景気減速など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、昨年、診療報酬全体でのネットプラス改定が行われておりますが、業界全体としては、引き続き厳しい状況にあるといえます。

このような事業環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は7,034,220千円（前年同四半期比2.3%増）、連結営業利益は1,846,352千円（同7.0%増）、連結経常利益は1,884,009千円（同6.1%増）、連結四半期純利益は876,013千円（同1.0%減）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、販売価格の下落傾向は続いているものの販売数量の増加により、2,826,629千円（前年同四半期比5.1%増）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針の販売数量増加により、1,759,176千円（同2.1%増）となりました。アンギオ類におきましては、2,430,797千円（同0.5%減）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ108,870千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には8,441,911千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,104,891千円（前年同四半期比17.8%減）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益の1,782,524千円と、法人税等の支払額898,040千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は523,553千円（前年同四半期比56.9%減）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出513,657千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は466,413千円（前年同四半期比0.2%減）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は92,459千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

前連結会計年度末に比べ従業員数が77名増加しておりますが、その主な理由は在外子会社での生産拡大に伴う採用等によるものです。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,376,000
計	3,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	944,000	944,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	944,000	944,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	944,000	-	1,241,250	-	10,378,585

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中島 弘明	宮崎県日向市	262,000	27.75
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5 - 1 - 7	262,000	27.75
中島 弘子	宮崎県日向市	47,000	4.98
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	35,150	3.72
中島 崇	宮崎県日向市	28,000	2.97
メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	26,220	2.78
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC - SPCL. FOR EXCL. BENE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	ELEVEN MADISON AVE. NEWYORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	12,500	1.32
中島 裕	宮崎県日向市	12,000	1.27
森 保生	東京都江東区	12,000	1.27
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6 - 10 - 1)	11,160	1.18
計	-	708,030	75.00

(注) インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年4月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年4月8日現在で57,085株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
 住所 717 Fifth Avenue ,10th Floor,New York,NY 10022
 保有株券等の数 株式57,085株
 株券等保有割合 6.05%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,210		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,710	93,571	同上
単元未満株式	普通株式 80		
発行済株式総数	944,000		
総株主の議決権		93,571	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	8,210	-	8,210	0.87
計	-	8,210	-	8,210	0.87

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業部長東日本担当	取締役	営業部長東日本担当	高田 和明	平成23年7月29日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,333,041	19,441,911
受取手形及び売掛金	3,463,473	3,520,718
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	577,092	708,066
仕掛品	668,041	698,353
原材料及び貯蔵品	208,406	233,143
繰延税金資産	231,166	233,437
その他	96,633	151,456
貸倒引当金	352	358
流動資産合計	25,077,503	25,486,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,922,528	2,846,174
機械装置及び運搬具（純額）	771,368	714,968
工具、器具及び備品（純額）	1,087,429	1,124,420
土地	2,551,938	2,510,592
建設仮勘定	312,551	690,498
有形固定資産合計	7,645,816	7,886,655
無形固定資産	65,328	41,569
投資その他の資産		
投資有価証券	310,773	315,017
保険積立金	107,292	109,187
繰延税金資産	736,862	711,782
その他	141,149	132,110
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	1,296,076	1,268,094
固定資産合計	9,007,221	9,196,320
資産合計	34,084,724	34,683,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,605	1,542,021
未払法人税等	800,477	808,143
賞与引当金	280,335	286,792
その他	403,359	383,051
流動負債合計	2,828,776	3,020,008
固定負債		
退職給付引当金	294,779	258,393
役員退職慰労引当金	1,036,182	1,045,586
その他	605,382	609,488
固定負債合計	1,936,344	1,913,467
負債合計	4,765,121	4,933,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	17,950,656	18,358,776
自己株式	190,433	190,433
株主資本合計	29,380,058	29,788,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,663	10,418
為替換算調整勘定	19,791	28,184
その他の包括利益累計額合計	60,454	38,602
純資産合計	29,319,603	29,749,575
負債純資産合計	34,084,724	34,683,051

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,873,923	7,034,220
売上原価	3,637,763	3,631,742
売上総利益	3,236,159	3,402,478
販売費及び一般管理費	1,510,251	1,556,125
営業利益	1,725,908	1,846,352
営業外収益		
受取利息	17,733	9,088
受取配当金	4,089	4,387
受取地代家賃	15,152	15,289
その他	20,511	15,436
営業外収益合計	57,487	44,202
営業外費用		
支払利息	4,527	4,514
減価償却費	-	1,575
為替差損	2,826	-
その他	612	455
営業外費用合計	7,966	6,545
経常利益	1,775,428	1,884,009
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68	-
特別利益合計	68	-
特別損失		
固定資産売却損	-	30,079
固定資産除却損	2,075	684
減損損失	22,314	1,267
投資有価証券評価損	1,600	68,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,402	-
その他	453	775
特別損失合計	36,845	101,484
税金等調整前四半期純利益	1,738,650	1,782,524
法人税、住民税及び事業税	849,122	905,413
法人税等調整額	4,219	1,096
法人税等合計	853,342	906,510
少数株主損益調整前四半期純利益	885,308	876,013
四半期純利益	885,308	876,013

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	885,308	876,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,715	30,244
為替換算調整勘定	679	8,392
その他の包括利益合計	28,394	21,852
四半期包括利益	856,914	897,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856,914	897,866
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,738,650	1,782,524
減価償却費	309,989	284,392
投資有価証券評価損益(は益)	1,600	68,678
固定資産除売却損益(は益)	2,075	30,763
減損損失	22,314	1,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,402	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,291	36,377
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,008	9,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	6
賞与引当金の増減額(は減少)	17,623	6,457
受取利息及び受取配当金	21,823	13,475
支払利息	4,527	4,514
売上債権の増減額(は増加)	156,886	59,993
たな卸資産の増減額(は増加)	175,074	186,081
仕入債務の増減額(は減少)	85,077	168,997
その他	73,424	62,224
小計	2,090,848	1,998,853
利息及び配当金の受取額	25,797	13,229
利息の支払額	9,894	9,151
法人税等の支払額	762,906	898,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,845	1,104,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,500,000	11,500,000
定期預金の払戻による収入	10,500,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	187,482	513,657
有形固定資産の売却による収入	-	10,000
無形固定資産の取得による支出	3,152	80
投資有価証券の取得による支出	21,367	21,297
長期貸付金の回収による収入	4,335	933
保険積立金の積立による支出	1,892	1,892
差入保証金の差入による支出	6,458	171
差入保証金の回収による収入	1,476	2,571
その他	1,283	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,215,825	523,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	467,209	466,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,209	466,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	268	6,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	339,457	108,870
現金及び現金同等物の期首残高	7,673,592	8,333,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,334,134	8,441,911

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当	396,012千円	408,117千円
賞与引当金繰入額	123,849	116,242
役員退職慰労引当金繰入額	18,008	9,404
退職給付費用	2,461	18,406

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	18,334,134千円	19,441,911千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,500,000	11,500,000
金銭の信託	500,000	500,000
現金及び現金同等物	7,334,134	8,441,911

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	946円06銭	936円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	885,308	876,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	885,308	876,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	935	935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社は、アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド（以下 P M社という）により、東京地方裁判所において平成20年11月に特許権侵害訴訟を提訴され、現在、係争中です。

P M社は、当社及び当社の上記子会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、P M社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び当社の上記子会社が連帯して8億1,708万円（訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された）の損害を賠償すべきことを請求しております。

当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、P M社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

メディキット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。